

## 4月及び1-4月期の経済指標

田中 修

### (1) 物価

#### 消費者物価

4月の消費者物価は前年同期比3.4%上昇し、上昇率は3月より0.2ポイント低下した<sup>1</sup>。都市は3.4%、農村は3.3%の上昇である。食品価格は7.0%上昇し、非食品価格も1.7%上昇している。居住価格は1.8%上昇した<sup>2</sup>。

1-4月期の消費者物価は、同3.7%上昇した。

(参考) 7月6.5% 8月6.2% 9月6.1% 10月5.5% 11月4.2% 12月4.1% 1月4.5% 2月3.2% 3月3.6% 4月3.4%

前月比では、3月より0.1%低下し、3月(0.2%上昇)からマイナスに転じた。食品価格は0.9%低下し、約-0.30ポイントの影響を与えた。うち生鮮野菜は5.8%低下(3月は6.1%上昇)し、約-0.21ポイントの影響を与えた。肉類及び肉製品価格は-2.3%(3月は-2.5%)であり、約-0.17ポイントの影響を与えた。なかでも豚肉価格は-5.0%(3月は-4.8%)であり、約-0.17ポイントの影響を与えた。非食品価格は0.3%上昇(3月は0.2%上昇)、居住価格は0.2%上昇(3月は0.4%上昇)した。

なお、国家統計局は、4月の前年同期比上昇率3.4%のうち食品価格の牽引効果は約2.20ポイントとなり、このうち食糧価格の上昇は3.7%、物価への影響は約0.11ポイント、肉類及び肉製品の上昇は8.2%、物価への影響は約0.57ポイント(豚肉価格の上昇は5.2%、物価への影響は約0.16ポイント)であったとし、このほか生鮮野菜価格の上昇が27.8%、物価への影響が約0.77ポイント、水産品価格の上昇が11.5%、物価への影響が約0.28ポイント、油脂価格の上昇が5.5%、物価への影響が約0.07ポイント、果物価格が-9.7%、物価への影響が約-0.23ポイント、卵価格が-5.9%、物価への影響が約-0.05ポイントであったとしている。

また、昨年の物価上昇の残存効果は約1.8ポイント、今年の新たな物価上昇要因は約1.6ポイントである。

#### 工業生産者価格<sup>3</sup>

4月の工業生産者出荷価格は前年同期比0.7%低下し、3月より0.4ポイント低下した<sup>4</sup>。1-4月期では、同0.1%低下した。前月比では3月より0.2%上昇(3月は0.3%上昇)であ

<sup>1</sup> 今回のピークは2011年7月の6.5%である。

<sup>2</sup> なお、国家統計局の盛来雲スポークスマンは、2011年のウエイト付け改定で、居住価格のウエイトは20%前後になったとしている。

<sup>3</sup> 2011年から、「工業品工場出荷価格」は「工業生産者工場出荷価格」に、「原材料・燃料・動力購入価格」は「工業生産者購入価格」に名称が改められた。

<sup>4</sup> 今回のピークは2011年7月の7.5%である。

る。

(参考) 7月 7.5% 8月 7.3% 9月 6.5% 10月 5.0% 11月 2.7% 12月 1.7% 1月 0.7% 2月 0.0% 3月 - 0.3% 4月 - 0.7%

4月、工業生産者購入価格は前年同期比 0.8%低下した。1 - 4月期では、同 0.6%上昇した。前月比では3月と同水準(3月は0.1%上昇)であった。

#### 住宅価格

4月の全国70大都市の新築住宅販売価格は前月比で43都市が低下(3月は46)し、24都市が同水準(3月は16)であった。上昇は3都市であり(3月は8)、上昇率は0.2%以内(3月は0.2%以内)となっている。前月比で下降の都市は3月に比べ3減少し、同水準は8増加し、上昇は5減少した。

前年同月比では、価格が下落したのは46都市であり、3月より8増加した。同水準は1都市、上昇は23都市である。上昇率が反転したのは18都市(3月は21)であり、上昇率は、1.7%以内(3月は2.1%以内)となっている。

1 - 4月期の全国分譲建物販売面積は2億1562万㎡で、前年同期比 - 13.4%となった。うち、分譲住宅販売面積は - 14.9%である。1 - 4月期の分譲建物販売額は1兆2421億元、前年同期比 - 11.8%であった。うち、分譲住宅販売額は - 13.5%である。

1 - 4月期のディベロッパーの資金源は2兆6667億元であり、前年比 5.1%増であった。うち、国内貸出が5221億元、8.8%増、外資が127億元、- 42.9%、自己資金が1兆1144億元、17.5%増、その他1兆176億元、- 6.2%(うち、手付金・前受金6042億元、- 6.3%、個人住宅ローン2607億元、- 5.3%)である。

#### (2) 工業

4月は前年同月比実質 9.3%増となった。主要製品別では、発電量 0.7%増、鋼材 7.9%増、セメント 4.0%増、自動車 10.7%増(うち乗用車 15.5%増)となっている。3月の自動車 5.1%増(うち乗用車 3.3%増)よりは改善されている。前月比では、0.35%増とされている<sup>5</sup>。地域別では、東部 8.2%増、中部 10.6%増、西部 11.8%増であった。

(参考) 10月 13.2% 11月 12.4% 12月 12.8% 1 - 2月期 11.4% 3月 11.9% 4月 9.3%

1 - 4月期では前年同期比実質 11.0%増となった。重工業は 10.5%増、軽工業は 12.3%増である。主要製品別では、発電量 5.0%増、鋼材 6.2%増、セメント 5.5%増、自動車 3.1%(うち乗用車 4.1%増)となっている。

#### (3) 消費

4月の社会消費品小売総額は、前年同月比 14.1%増である。前月比では、1.13%増である<sup>6</sup>。うち穀物油・食品・飲料・タバコ 18.5%、アパレル・靴・帽子類 19.5%増、建築・内装 24.5%増、家具類 24.0%増、自動車 8.2%増、家電・音響機器類 7.7%増となっている。自

<sup>5</sup> 1月は0.47%増、2月は0.62%増、3月は1.16%増である。

<sup>6</sup> 1月は0.91%増、2月は1.32%増、3月は1.19%増である。

自動車は3月の8.1%増より伸びが若干加速した。

(参考) 10月 17.2% 11月 17.3% 12月 18.1% 1-2月期 14.7% 3月 15.2% 4月 14.1%

1-4月期の社会消費品小売総額は6兆4922億元、前年同期比14.7%増(実質10.9%増)である。都市は同14.7%、郷村は同14.6%増であった。一定額以上の企業(単位)消費品小売額は3兆413億元、同15.3%増であり、うち穀物油・食品・飲料・タバコ17.0%、アパレル・靴・帽子類15.6%増、建築・内装25.4%増、家具類25.0%増、自動車10.3%増、家電・音響機器類2.4%増となっている。

#### (4) 投資

1-4月期の都市固定資産投資は7兆5592億元で、前年同期比20.2%増であった。単月は前月比では0.77%増である<sup>7</sup>。中央プロジェクトは4098億元、-4.1%、地方プロジェクトは7兆1494億元、22%増であった。地域別では、東部が18.8%、中部が25.9%、西部が25%増である。鉄道運輸は-43.6%である。

不動産開発投資は1兆5835億元で同18.7%増である。うち住宅は1兆818億元、13.9%増である。地域別では、東部15.2%、中部24.5%、西部23.8%増となっている。

(参考) 都市固定資産投資 1-10月期 24.9% 1-11月期 24.5% 2011年 23.8% 1-2月期 21.5% 1-3月期 20.9% 1-4月期 20.2%

不動産開発投資 1-10月期 31.1% 1-11月期 29.9% 2011年 27.9% 1-2月期 27.8% 1-3月期 23.5% 1-4月期 18.7%

1-4月期の新規着工総投資計画額は6兆4921億元であり<sup>8</sup>、前年同期比21.6%増である。都市プロジェクト資金の調達額は10兆834億元で、前年同期比16.5%増となった。うち、国家予算内資金が28.7%増、融資が4.2%増、自己資金調達が24.2%増、外資利用が-3.3%、その他資金-2.3%となっている。

なお、1-4月期の民間固定資産投資は4兆6869億元であり、前年同期比27.3%増である<sup>9</sup>。地域別では、東部25.0%、中部28.3%、西部32.6%増である。

(参考) 民間固定資産投資 1-10月期 35.1% 1-11月期 34.8% 2011年 34.2% 1-2月期 30.9% 1-3月期 28.9% 1-4月期 27.3%

#### (5) 対外経済

##### 輸出入

4月の輸出は1632.5億ドル、前年同期比4.9%増、輸入は1448.3億ドル、同0.3%増であった<sup>10</sup>。貿易黒字は184.2億ドルである。

(参考) 11月輸出13.8%、輸入22.1% 12月輸出13.4%、輸入11.8% 1月輸出-0.5%、

<sup>7</sup> 1月は1.09%増、2月は1.85%増、3月は1.15%増である。

<sup>8</sup> 2011年1-4月期から計画総投資額のベースは、50万元以上のプロジェクトから500万元以上のプロジェクトに引き上げられた。

<sup>9</sup> この統計は2012年5月から公表が開始された。

<sup>10</sup> 税関総署によれば、季節要因を除くと、輸出7.2%増、輸入4.8%増である。

輸入 - 15.3% 2月輸出18.4%、輸入39.6% 3月輸出8.9%、輸入5.3% 4月輸出4.9%、  
輸入0.3%

1 - 4月期では、輸出は5932.4億ドル、前年同期比6.9%増、輸入は5739.4億ドル、同  
5.1%増であり、貿易黒字は193億ドルであった。

1 - 4月期の輸出入総額では全体が前年同期比6%増であったのに対し、対EU0.3%増、  
対米9.2%増、対日-1.5%<sup>11</sup>、対アセアン6.7%増である。これに対し、対ブラジル14.4%  
増、対ロシア27.7%増と、新興市場国家への輸出入の伸びが拡大している。

1 - 4月期の労働集約型製品の輸出は、アパレル類前年同期比1%増、紡績-0.3%、靴4.2%  
増である。電器・機械は同8.5%増である。

なお、1 - 4月期の自動車の輸入は前年同期比26.7%増である。

#### 外資利用

4月の外資利用実行額は84.01億ドルであり、前年同期比-0.74%となった。

(参考) 11月-9.76% 12月-12.73% 1月-0.3% 2月-0.9% 3月-6.1% 4月-  
0.74%

1 - 4月期は、378.81億ドルであり、前年同期比-2.38%である。うち製造業は170.2  
億ドル、-4.4%で全体の44.9%を占める。サービス業は177.1億ドル、-3.1%で全体の  
46.8%を占める。国別では、EUの対中投資が-27.9%、米国が1.9%増、日本が16%増  
であった。地域別では、東部323.6億ドル、-2.5%で、全体の85.4%を占める。中部は  
30.5億ドル、12.6%増で、全体の8%を占める。西部は24.7億ドル、-15.2%で、全体  
の6.5%を占める。

#### 米国債保有

3月末の米国債保有残高は、中国が前月比147億ドル増の1兆1699億ドルであった。2  
位の日本は24億ドル減で1兆830億ドルであった。

#### (6) 金融

4月末のM2の伸びは前年同期比12.8%増と、3月末より0.6ポイント低下した。M1は  
3.1%増で、3月末より1.3ポイント低下した。1 - 4月期の現金純放出は604億元である。

人民元貸出残高は57.93兆円で前年同期比15.4%増であり、伸び率は3月末から0.3ポ  
イント低下し、前年同期から2.1ポイント低下した。4月の人民元貸出増は6818元(3月  
は1.01兆元)で、前年同期より額が612億元減少している。

人民元預金残高は84.23兆円で、前年同期比11.4%増であった。4月の人民元預金は4656  
億元減であり、うち個人預金は6379億元減、企業預金は2968億元減である。

(参考) M2 : 11月12.7% 12月13.6% 1月12.4% 2月13.0% 3月13.4% 4月  
12.8%

#### (7) 財政

---

<sup>11</sup> 日本への輸出は490.2億ドル、前年同期比9.0%増、日本からの輸入は581.6億ドル、  
同-8.9%である。

4月の全国財政収入は1兆774億円で、前年同期比692億元、6.9%増に達した<sup>12</sup>。税収は9428億元、2.6%増、税外収入は1346億元、51.4%増である。

1-4月期の全国財政収入は4兆750億円で、前年同期比4542億元、12.5%増に達した。中央財政収入は2兆120億円で、同10.1%増、地方レベルの収入は2兆630億元、同15%増である。

1-4月期の税収は3兆5286億円で、同8.1%増となっている。

(参考) 財政収入 9月17.3% 10月16.9% 11月10.6% 1-3月期13.1% 3月18.7%  
4月6.9%

なお、財政部は4月の財政収入の伸びが鈍化した原因として、経済成長の鈍化、物価上昇率の反落、構造的減税政策の実施、を挙げている。

4月の全国財政支出は7885億円で、前年同期比581億元、8%増に達した。

1-4月期の全国財政支出は3兆2003億円で、同6646億元、26.2%増に達した<sup>13</sup>。中央レベルの支出は5278億元、同9.6%増、地方財政支出は2兆6725億元、同30.1%増である。

(5月18日記)

---

<sup>12</sup> 主な収入の内訳は、国内増値税1997億元、前年同期比9.3%増、国内消費税628億元、11.8%増、営業税1446億元、8.8%増、企業所得税2920億元、2.5%増、個人所得税433億元、-13.8%、輸入貨物増値税・消費税1142億元、-2.3%、関税208億元、0.5%増、車両購入税160億元、-8%、証券取引印紙税24億元、-63%、都市維持建設税257億元、7.9%増である。輸出に係る増値税・消費税の還付は771億元であり、19.5%増である。

<sup>13</sup> 支出で伸びが大きいのは、教育4686億元、前年同期比31.3%増、医療・衛生1786億元、44.8%増、住宅保障707億元、63.2%増(うち、社会保障的性格をもつ安住プロジェクト370億元、160%増)、農林水産2789億元、35.7%増、都市・農村コミュニティ2429億元、37.1%増、省エネ・環境保護490億元、44.4%増、交通・運輸1971億元、84.5%増、穀物・食用油備蓄677億元、31.2%増である。